



2026年5月27日

各 位

東京都港区海岸一丁目2番3号
株式会社インフォマート
代表取締役社長 木村 慎

(コード番号：2492 東証プライム市場)

問い合わせ先 取締役 財務経理・IR 上席執行役員
荒木 克往
電話 (03)5777-1710

スパイダープラス株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

株式会社インフォマート（以下「当社」といいます。）は、2026年5月22日開催の取締役会において、スパイダープラス株式会社（以下、「スパイダープラス」といいます。）との間で、建設業界のデジタルトランスフォーメーション（DX）を加速させることを目的とした資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うとともに、スパイダープラスの普通株式（以下「スパイダープラス株式」といいます。）の取得（以下「本株式取得」といいます。）を行うことを決議し、5月27日付で、スパイダープラスとの間で本資本業務提携に係る契約を、スパイダープラスの筆頭株主であり代表取締役社長の伊藤謙自氏との間でスパイダープラス株式の取得に係る株式譲渡等に係る契約（以下「本株式譲渡契約」といいます。）をそれぞれ締結いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。なお、本件は適時開示上の軽微基準に該当しておりますが、投資判断上の有用な情報と判断して任意開示を行うものであります。

記

1. 本資本業務提携の理由と目的

当社及びスパイダープラスが事業を展開する建設業界においては、国土強靱化や都市部の再開発、インフラ整備需要などにより、長期的な市場拡大が見込まれております。その一方で、少子高齢化や労働時間規制、技術承継の問題により、建設現場で働く「担い手」は劇的に減少していくという深刻な課題に直面しております。需要拡大に備えた「施工力の確保」と人手不足の深刻化に対応する「生産性の向上」は、建設業界全体の喫緊の課題です。

当社は、「世の中の役に立ち、世の中に必要とされ、世の中に喜んでいただける事業を通じ、お客さまと共に社会に貢献する」という理念の下、デジタルプラットフォームで企業同士をつなぐ「BtoBプラットフォーム」を展開し、「DtoD (Data to Data)」による商取引のデジタル化を牽引しております。当社の提供する全業界向け受発注サービス「BtoBプラットフォーム TRADE」は、企業間の商取引に必要な見積・発注・検収といった業務をクラウド上で一元管理するプラットフォームとして、特に建設業界向けには工事請負契約書や注文書にとどまらず、建設業特有の「出来高報告・出来高請求」の電子データ化にも対応しており、アナログな書類業務や管理部門・現場部門間のコミュニケーションコストを大幅に削減し、バックオフィス DX を強力に推進するサービスとして高い評価を得ております。また、当社は現在、フード業界に続く新たな業界特化型のサービスとして「コンストラクション（建設）事業」の強化を進めています。今回の資本業務提携は、このコンストラクション事業の立ち上げを強力に加速させるとともに、事業の柱とするための戦略的投資となります。

スパイダープラスは、「“働く”にもっと“楽しい”を創造する。」をミッションに掲げ、建設業界の課題に対し、「ヒト」と「テクノロジー」を掛け合わせることで、現場の業務プロセスを変革する事業を展開し、顧客の業務プロセスに深く浸透し続ける「現場インフラ企業」への進化を中期方針として掲げております。この実現に向けた現場の統合管理ソフトウェア群「SPIDER+ Workspace」の開発・推進においては、自社開発のみならず建設業界の各業務領域で高い専門性や顧客評価を有する外部サービスとの連携も推進しております。

本資本業務提携により、当社の受発注 DX ノウハウとスパイダープラスの現場業務における深い知見を融合させてまいります。

今後、両社は、現場の施工管理から資機材調達等のバックオフィス業務までを一気通貫で効率化する包括的なソリューションを提供することで、現場からバックオフィスまでを支える「現場インフラ」として、建設業界全体の課題解決に貢献してまいります。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 両社サービスのクロスセル等による提供価値拡大

「BtoB プラットフォーム TRADE」及び「SPIDER+」を、それぞれの顧客基盤に対して提供するとともに、ソリューション提供体制の構築と、一体化したサービス提供の検討を進めるなど、顧客に対して新たなソリューションを提供することで、解決する顧客課題の範囲を広げるとともに、現場の施工管理から資機材調達等のバックオフィス業務までを効率化する建設業界における DX の社会実装を加速させてまいります。

(2) プロダクト連携や新規事業創出に向けた協議・検討

両社のサービスが有する各種データの連携や、機能統合を検討開始します。具体的には、プロダクト連携や共同開発に向けた役割分担やロードマップ策定について協議を開始してまいります。両社の知見を掛け合わせ、新たなサービスや機能の開発、新規事業の共同実施など、建設業界の施工現場からバックオフィスにおける業務効率化を最大化する新規事業の可能性について継続的に協議、検討してまいります。

(3) 相互の知見を掛け合わせた経営体制の強化

当社が有する強固な事業運営・プロダクトマネジメントのノウハウやスパイダープラスが培ってきた建設現場の深いドメイン知識など、両社の専門的な知見を相互に共有・活用します。具体的には経営面及び現場間での連携を通じ、建設業界の課題を解決し続けるための強固な経営体制を構築いたします。

3. 当社の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	1,800,000 株 (普通株式 1,800,000 株) (議決権の数：18,000 個)
(3) 取得価額	523 百万円
(4) 取得後の所有株式数	1,800,000 株 (普通株式 1,800,000 株) (議決権の数：18,000 個) (議決権所有割合 (注)：5.07%)

(注) 2025 年 12 月 31 日時点のスパイダープラスの発行済株式総数 (自己株式、単元未満株式を除きます。) 35,485,600 株に係る議決権 (354,856 個) を分母として計算しております。

(本株式譲渡契約における合意内容に関する補足)

本株式譲渡契約にて、当社は、譲渡人である伊藤謙自氏との間で、同氏が保有するスパイダープラス株式を追加で取得することができる以下の権利 (コールオプション、先買権) を当社に付与する旨を合意しております。

① 第 1 コールオプション

2028 年 2 月 1 日から 2029 年 1 月 31 日までの間、第 1 コールオプション行使後における議決権比率が 20%となる数を上限としてスパイダープラス株式を伊藤謙自氏から追加取得できる権利

② 第 2 コールオプション

スパイダープラスによる株式等の発行又は処分により当社の議決権比率が低下する場合において、低下前の議決権比率を維持するために必要な数 (但し、低下前の議決権比率が 25%以上である場合は 25%を下回らないために必要な数) のスパイダープラス株式を伊藤謙自氏から追加取得できる権利 (但し、本株式譲渡契約に基づく株式譲渡により取得するスパイダープラス株式、第 1 コールオプション及び第 2 コールオプションに係る株券等所有割合が 30%となる数を上限とします。)

なお、第 1 コールオプション及び第 2 コールオプションのいずれについても、行使価額については、行使請求時点における市場株価等を勘案した一定の算定式に基づき決定される予定です。

③ 先買権

伊藤謙自氏がスパイダープラス株式の譲渡等を希望する場合には、一定の手続・条件の下で当社が取得することができる旨の権利

また、当社とスパイダープラスは、本資本業務提携に係る契約において、本株式譲渡契約に基づく株式譲渡の実行日から起算して原則3年間はスパイダープラスの事前の書面による承諾なく当該株式譲渡により当社が取得するスパイダープラス株式を原則として譲渡等しない旨、当社が自ら保有するスパイダープラス株式に係る議決権比率が20%以上である限り、スパイダープラスの取締役候補者1名を指名することができる旨、その他、両当事者の競業避止義務や表明保証、義務違反及び表明保証違反に関する補償義務、秘密保持義務、契約上の地位及び権利義務の譲渡等の禁止等の一般的な条項について合意しています。

4. 本資本業務提携の相手先の概要 (2025年12月31日現在)

(1) 名 称	スパイダープラス株式会社			
(2) 本 店 所 在 地	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 謙自			
(4) 事 業 内 容	建設DXサービス「SPIDER+」の開発・販売			
(5) 資 本 金	2,513百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2000年2月9日			
(7) 大株主及び持株比率	伊藤 謙自		52.90%	
	THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)		5.86%	
	株式会社 CHIYOMARU STUDIO		2.28%	
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)		1.73%	
	増田 寛雄		1.51%	
	吉田 淳也		1.41%	
	株式会社 SBI 証券		1.10%	
	野田 隆正		0.99%	
	鈴木 雅人		0.98%	
	INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)		0.87%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
連 結 純 資 産		-	2,645百万円	2,662百万円
連 結 総 資 産		-	4,211百万円	4,162百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産 額		-	74.92円	74.97円
連 結 売 上 高		-	4,072百万円	4,895百万円
連 結 営 業 損 失		-	△519百万円	△10百万円
連 結 経 常 損 失		-	△525百万円	△40百万円
親会社株主に帰属する当期純損失		-	△771百万円	△17百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 損 失		-	△21.92円	△0.49円
1株当たり配当金		-	-円	-円

(注) 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期については記載しておりません。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年5月22日
(2) 本資本業務提携契約及び本株式譲渡契約締結日	2026年5月27日
(3) 本株式取得実行日	2026年5月29日(予定)

6. 今後の見通し

本資本業務提携が、当社の2026年12月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中期的には、プロダクト連携や新規事業創出によるシナジー効果により、当社のサービス価値と収益力の向上に資するものと判断しております。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上